

新潟市東区 新潟県議会議員

かずみつ

わたなべ 和光

WATANABE KAZUMITSU

議会レポート

2026 冬 発行
VOL.15ズバッ
未来へ躍動!!

知事に対し、会派 真政にいがた による
令和8年度新潟県当初予算編成に対する申し入れを行いました！ 12月26日



我が国の経済は緩やかな回復基調にあるものの、米国の関税措置等の影響や継続する物価上昇が個人消費に及ぼす影響など、依然として不透明な状況が続いています。また、人口減少・少子高齢化の急速な進行、気候変動に伴う自然災害の増加や深刻化、デジタル化・グローバル化の加速など、社会構造の変化が地方自治体の行財政運営に大きな影響を及ぼしています。

特に、継続する物価高騰は、県民生活や中小企業の経営を強く圧迫しており、地域経済の活力を維持・回復させるための、機動的かつ実効性のある対策が喫緊の課題となっています。

一方、財政を持続的なものにするためには、未来への投資や、多様化する行政需要にも対応していく必要があり、新たな富の創出に向けた、持続可能な成長の促進、県民の幸福度の向上のための

取り組みに、生み出した財源や人的資源を集中していくことが肝要と考えます。

引き続き、新潟県総合計画に基づき、持続可能な行財政基盤を確立し、挑戦すべき課題に立ち向かい、時代を切り開き、多様化する県民ニーズに的確に対応し、様々な政策課題に真摯に取り組み、一つ一つ着実に成し遂げていく必要があります。

以上の認識に基づき、6つの重点課題29項目と個別課題56項目について、令和8年度当初予算編成にあたり、「未来へ躍動する新潟県」を県民とともに実現されるよう強く申し入れしました。
(以下、6つの重点課題概要)

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重要課題への対応

重要課題1 子育てに優しい社会の実現

1. 子育て中の労働者が子どものライフステージを通じて育児参画しやすい社会実現のため、働く場を非属人化の仕組みに転換することで育児休業取得を促進し、社会の意識改革も含め前進させること。
2. 障がいがある子に加え、障がいと認定を受けない特性のある子への教育サポートのため、作業療法士、言語聴覚士などの専門職が教育現場に関わる体制を早期に整備すること。

重要課題2 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

1. 本県の認知症患者は65歳以上の高齢者で、2025年の時点で9万3千人いると推定される。そして5年後に10万人に達するとみられている。そのため本県では認知症基本法に基づく「共生社会の実現」を目指すべきであり、必要な体制の整備を急ぐこと。
2. 本県におけるグリーンシーズンの観光プランの造成を図る場合、特に山岳観光を支える登山道整備は欠かせない。熊への対策と合わせて里山と登山道を結ぶトレッキングコースの整備事業を行うこと。

重要課題3 高い付加価値を創出する産業構造への転換

1. 地域による生産活動量の格差に対応し、小規模事業者の経営安定のため、物価上昇・賃上げ支援及び価格転嫁の適正化を促進することは当然として、集約化や廃業が避けられない場合の、地域内事業所同士での事業承継やM&Aを推奨し、持続可能なローカル経済圏の確立を目指すこと。
2. 県内工業団地のインフラ(下水道、道路)再整備への支援を強化し、物流ネットワークの効率化・円滑化を図ること。

重要課題4 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進

1. 中国からの観光客数激減の影響を分析し、リスクマネジメントの観点から本県において一國に偏った依存的な関係があれば見直し、新たな国との取り組みを進める研究に着手すること。
2. 県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェアを拡大する場合、超大型船に対応した大水深化、老朽化している港湾設備の改修や耐震化と合わせて、リモートクレーンの導入等港湾DXの推進をすること。

重要課題5 脱炭素社会への転換

1. 脱炭素を目指す市町村の取組を支援するとともに、優れた取り組みの横展開を図り、県全体の脱炭素化に向けた対応を推進すること。
2. 水素等(アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む)は、カーボンニュートラル実現に向けたカギとなるエネルギーであり、本県においても技術開発に先行的な企業の設備投資を促すなど必要な支援策を講じること。

重要課題6 デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等

1. 知事政策局のICT推進課をDX推進室とし、知事政策局から独立した組織として各部署と積極的な関与が可能なポジショニングの確保を図ること。



令和7年 新潟県議会 会期 12月2日～12月22日

12月定例会

クマの有害捕獲等の取組、原子力災害時における避難路整備、県内で発生した鳥インフルエンザへの対応や国の補正予算に対応し、エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者に対する支援、また医療機関及び介護事業者等に対する賃上げ・物価上昇対策支援に必要な経費について計上した、令和7年度12月補正予算案など、全議案を可決または承認しました。

補正予算 14,939百万円(うち一般財源 4,320百万円)

補正後の予算規模 1,287,307百万円

【補正予算における主な事業の概要】

- 原子力災害時における避難路整備 2,260,000千円
- アーバンベア捕獲緊急支援事業 83,820千円
- 特定家畜伝染病危機管理対策強化事業 2,003,254千円
- 原子力発電に関する安全・防災対策事業 31,420千円
- LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業 172,400千円
- 医療機関光熱費等高騰対策緊急支援事業 171,018千円
- 社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業 78,469千円

- 灯油購入費助成事業 557,600千円
- LPガス高騰対策緊急支援事業 51,727千円
- 特別高圧電力利用事業者等支援事業 155,815千円
- 医療機関賃上げ・物価上昇対策支援事業 1,197,398千円
- 介護及び障害福祉分野の賃上げ・職場環境改善支援事業 4,542,291千円
- 介護施設等に対するサービス継続支援事業 655,548千円

12月定例会の審議の様子は
録画中継で視聴可能です

新潟県議会インターネット中継はこちら



録画中継終了後の会議情報はこちら



令和7年度12月定例会

柏崎刈羽原子力発電所再稼働を容認する

第138号議案令和7年度新潟県一般会計補正予算その2に関する付帯決議について可決しました。

東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を巡り、再稼働関連予算を盛り込んだ補正予算案を可決したほか、再稼働容認を表明した花角英世知事が職務を続けることを認めました。

再稼働容認に際しては、安全性向上など7つの項目について国の対応を確認することを条件とし、12月23日花角知事は赤沢亮正経産相との会談で国の対応を確認し、地元同意を伝えました。

5発議案について可決する

可決した意見書は、内閣総理大臣はじめ国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望するものです。

- 拉致被害者全員の即時一括帰国を求める意見書
- クマ被害対策等に関する意見書
- 国民の健康を守り国民皆保険を堅持するための対策を求める意見書
- 地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書
- 高病原性鳥インフルエンザに対する防疫体制強化を求める意見書

県民の安全・安心等について、関係部局の取り組みを質しました！

9月定例会建設公安委員会

アンダーパスでの車両水没について〈土木部〉

和光

今年の大雨の際、新発田市で車両水没があった。県管理道路において24カ所のアンダーパスがあるが、大雨により短時間に急激に水位上昇が起こることへの対策について、物理的に通行規制する設備導入が必要ではないか。



道路管理課長

現状では冠水時に冠水センサーと連動によって自動的に点灯する道路案内標識や積雪回転灯で注意を促すなどしている。今回の被害箇所においては、冠水時に自動的にエアで膨らんで通行を物理的に遮断する装置を試行的に導入することとしている。

貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直し〈公安委員会〉

和光

貨物集配中の車両について、荷捌き駐車施設が利用できないなどの理由で、駐車規制の緩和を求める要望が物流関係団体等から上がっていると思うが、駐車規制の緩和についての県警察の対応方針を伺う。



交通部長

貨物集配車両に認められていた駐車許可証について、本年7月に基準緩和をしている。県警察としては、この他、荷捌き駐車施設の設置に向けた道路管理者への働きかけを含め、関係機関・団体と連携を図りつつ、今後の駐車需要や交通実態等を見据え、必要な見直しを行っていく。

12月定例会建設公安委員会

新潟市東区未解決殺人事件について〈公安委員会〉

和光

名古屋市のアパートで主婦が殺害された事件で、発生から26年を経て容疑者が殺人容疑で逮捕された。事件が動いたのは、捜査資料を再検討し、聴取が必要と思われる数百人を改めて抽出したことがきっかけとの報道があった。新潟市東区タクシー運転手被害強盗殺人事件は、2009年11月1日に事件が起こってから、16年が経過している。事件解決に向けての取り組みについて伺う。

刑事部長

同事件発生から16年目となる、去る11月1日には、捜査本部の捜査員らが新潟市東区の商業施設や新潟駅などで情報提供を呼び掛ける広報活動を行っている。引き続き事件を風化させないよう、情報提供など県民に協力を呼び掛けながら、今まで積み重ねた捜査資料、証拠資料を再分析するなど、事件解決に向けて捜査を推進していく。

電柱等を活用した交通安全対策及び防犯対策について〈公安委員会〉

和光

電柱標識は、地方公共団体や町内会が公共情報を電柱に表示できるものとしている。交通安全や防犯、詐欺防止につながるものと考え、電柱標識を活用したスクールゾーンや通学路の表示、住宅地や交差点の歩行者保護、防犯まちづくり推進への活用、地域の防犯意識啓発に取り組んではどうか考えるが、所見を伺う。

交通部長

これまでのところ、電柱に交通規制以外の交通安全情報や防犯情報を表示した実績はないが、地域における交通事故や犯罪の発生状況、また他県での活用事例や効果を踏まえ、必要性を検討していく。



第四次・新潟県建設産業活性化プランの成果について〈土木部〉

和光

県内建設産業の現状及び課題を確認するとともに、令和3年3月策定の「第四次・新潟県建設産業活性化プラン」に基づく県施策の取組に対する評価を把握し、今後の建設産業振興策の資料とすることを目的として意識調査を実施しているが、評価結果を踏まえた今後の取り組みの方向性について伺う。

副部長

企業の経営基盤の強化や人材の確保、育成を進めるには、最終評価で遅れているとされた生産性向上に関する取り組みをしっかりと進めていくことが重要であり、ICT活用やDXの加速化につながる取り組みの充実を図ることが必要であり、年度内に次のプランをまとめていく。

物流の効率化について〈交通政策局〉

和光

県では、国と連携して、貨物輸送の共同化などに向けた事業者間のマッチングを開催し、共同輸送などに関する具体的な協議や検討のきっかけにつながったとしているが課題も多い。国では、税制上の優遇や補助金などの対応措置があるが、それらの充実について県としても対応していくべきと考えるがどうか。

交通政策課長

共同化の取り組みについては、取り組み事例を作り聞き取りによるフォローアップの後の伴走支援をしながらトライアルの輸送などにつなげていくための支援を、国と一緒にやり、様々なコストを含めた課題に対し成功事例を作ったうえで横展開を図っていけるよう引き続き国、トラック協会と連携し行っていく。

白鳥飛来数「日本一」を誇る新潟の冬

新潟県は、白鳥類の飛来数で日本一を誇ります。令和6年1月の調査では22,925羽を記録し、全国の約3割が本県で冬を越しました。多くの白鳥が本県を選ぶ理由は、ラムサール条約湿地の「佐潟」や「瓢湖」といった豊かな水辺に加え、

餌場となる広大な田んぼが身近にあるためです。この「日本一」の景観は、人と自然が共生する本県の豊かな地域資源の象徴です。厳しい冬を彩るこの誇り高い風景を、次世代へ守り伝えていく必要があります。

